

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2026 年 No.3

バンコク通信

～タイの家計債務問題について～

アセアntpック（ベトナム）

～ハノイ市における都市開発プロジェクトの現況および日系企業への影響について～

アセアン駐在員コラム

～ 国際物流の拠点シンガポール港（シンガポール）～
～タイの伝統菓子を取り入れたマカロン「SOURI」（タイ）～
～改名 50 周年、活気に沸くホーチミン市（ベトナム）～

ニュース一覧



常陽銀行



足利銀行



バンコク通信

～タイの家計債務問題について～

- タイ経済の成長を左右する要因として、家計債務の高止まりが懸念されています。
- 本レポートでは、家計債務問題が経済に与える影響と主要日系ノンバンクの動向について解説します。

図 1：家計債務比率対 GDP 推移

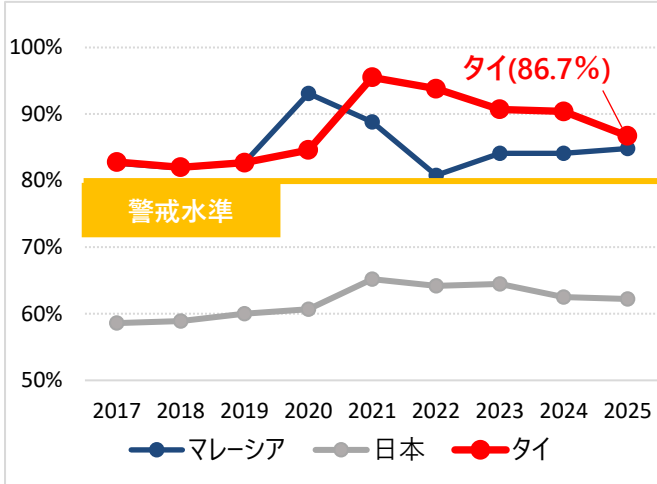


図 2：家計債務に占める債務別割合

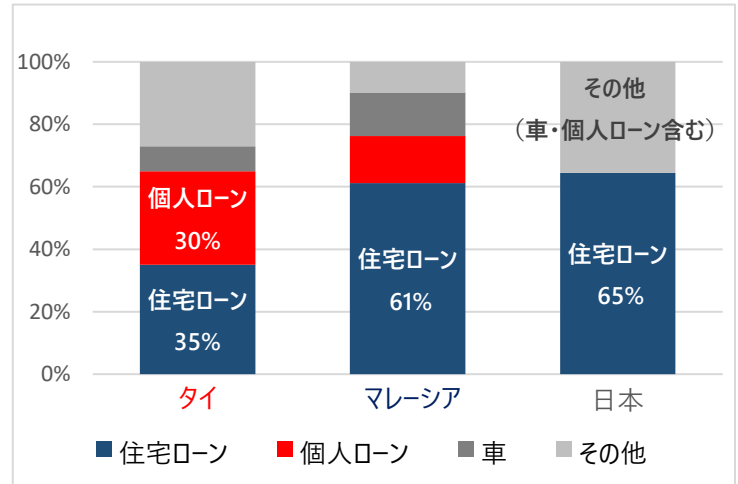


図 1, 2 (出所) 各国中銀 HP より筆者作成

タイの家計債務の現状

タイでは、家計債務の高止まりが続いています。2025 年末時点の家計債務残高は 16.44 兆バーツ、名目 GDP 比は 86.7% (図 1) となり、中央銀行が警戒水準として示す 80%を上回る状況が続いています。コロナ禍のピーク時からはやや低下しているものの、依然として高い水準にあります。

タイとマレーシアは同比率が同程度ですが、家計債務の内訳を見ると、マレーシアでは日本同様、住宅ローンが 60%以上を占めるのに対し、タイでは 35%にとどまり、無担保個人ローン等が 30%を占める点が特徴です (図 2)。こうした借入は生活費の補填や他債務の返済に充てられることも多く、高金利であることから、返済負担が家計を圧迫する要因となっています。昨今の物価上昇も相まって、個人消費への影響が懸念されている状況です。

主要産業への影響

家計債務の高止まりは、主要産業にも影響を及ぼしています。

① 自動車産業

カシコン・リサーチセンターは、国民の購買力低下と金融機関による自動車ローン審査の厳格化を背景に、2026 年の自動車販売台数を前年比微減の 62 万台と見込んでいます。2022 年には 85 万台を記録しましたが、その後は購買力の低下やローン審査の厳格化などを背景に減少し、2024 年には 57 万台まで落ち込みました。足元では、EV (電気自動車) の普及を背景に販売見通しを上方修正する動きもみられる一方、厳格な審査体制が重しとなり、2022 年の水準への回復にはなお時間を要する見通しです。

② 住宅市場

住宅市場では、より強い逆風が吹いています。バンコク北部のノンタブリ県では、住宅ローンの申請却下率が 60%を超え、住宅販売

の不振が深刻化していると、同県の不動産協会が明らかにしています。特に 300 万～1,000 万バーツの価格帯で販売不振が深刻化しており、開発済み物件の値下げも相次いでいます。2026 年のバンコク近郊の住宅在庫は過去最多となる見通しで、デベロッパーが新規開発を全て取りやめても、在庫解消には 4 年以上を要する見通しです。

③ 消費市場

消費市場でも、家計債務の影響は顕著です。個人ローンの返済負担が重く、消費活動を下押しする状況が続いています。また、手軽に利用できる「オンライン後払いサービス」の拡充により、100 バーツ程度の屋台料理を分割払いにする若年層がみられます。タイ中央銀行総裁は、こうしたサービスの浸透が債務の常態化を招き、家計債務問題をさらに深刻化させるおそれがあると警鐘を鳴らしています。

表 1：日系ノンバンク 2 社の会社概要

	AEON THANA SINSAP (THAILAND)	PROMISE (THAILAND)
設立	1992 年	2004 年
株主	イオンフィナンシャルサービス (35.1%)、ACS キャピタル	SMBC コンシューマーファイナンス (100%)
資本金	250 百万バーツ	4,500 百万バーツ
上場市場	タイ証券取引所 (SET) 上場	非上場 (完全子会社)
事業内容	クレジットカード、無担保個人ローン、自動車ローン、保険事業	無担保個人ローン

写真 1：アソーク駅の広告展開の様子



表 1 (出所) 会社 HP より筆者作成、写真 1 (出所) 筆者撮影

主要日系ノンバンクの動向

市場環境が厳しさを増すなか、タイ中央銀行はノンバンクを含む金融機関に対し、過剰与信の抑制と債務者救済に向けたガイダンスを示しています。こうした環境下で、無担保ローン市場で存在感を放つ日系ノンバンク各社の動向を紹介します。

①AEON THANA SINSAP (THAILAND)

AEON THANA SINSAP (THAILAND) は、イオンフィナンシャルグループの子会社 (表 1) です。約 40 百万人の労働人口を有するタイ市場において、クレジットカード発行枚数は約 330 万枚、無担保個人ローン会員数は約 700 万人に上り、タイの個人向け金融市場で大きな顧客基盤を有しています。当社発表の 2026 年 3 月期決算によると、与信の質を重視し、ターゲットを絞り込むことで、メイン事業であるクレジットカード・無担保ローン収益が減少に転じました。一方で、有担保ローンなどの割賦販売収益は前年比 16.2% 増と伸長しており、メイン事業の与信を慎重に

管理しつつ、有担保ローンの収益拡大を通じて事業ポートフォリオのシフトを進めていることがうかがえます。

②PROMISE (THAILAND)

PROMISE (THAILAND) は、SMBC コンシューマーファイナンスの 100% 子会社 (表 1) で、無担保個人ローンに特化した事業を展開しています。専用アプリにより来店不要で、1 時間以内に審査が完了する体制を整備し、全国に 90 カ所のサービス拠点を有するなど、デジタルと対面の両面で利便性の高い体制を構築しています。2013 年からはテレビ CM 放映を開始し、直近では BTS アソーク駅を全面的に活用した大規模な広告を展開しています。かつて同駅では①AEON による広告展開が見られましたが、現在は写真 1 の通り、同駅の改札やプラットフォームの看板、階段までもがプロミスカラーの黄色で彩られており、利用客に強い視覚的インパクトを与えています。同駅は、年間 2 億人超が利用する BTS の中でも、高層ビルや商業施設が

林立するバンコク屈指のオフィス街に位置しています。家計債務問題により融資審査の厳格化が進む市場環境下で、同駅を行き交う会社員や購買力の高い層に対し、駅空間全体を活用した認知拡大を図る狙いがうかがえます。

こうした積極的な広告活動を展開する一方で、同社は若年層の金融リテラシー向上を目的としたセミナーも定期的開催しており、債務問題の根本的な解決に向けた啓発活動にも取り組んでいます。

おわりに

タイの家計債務問題は、主要産業の販売不振や個人の購買力低下を招く要因となっています。現地の動向を見ると、日系ノンバンク各社は厳しい与信環境に対応しながら、ターゲット層の絞り込みや、広告・啓発活動を通じた顧客開拓を進めていることがうかがえます。めぶきフィナンシャルグループでは、今後もタイの経済動向を注視し、情報を発信してまいります。

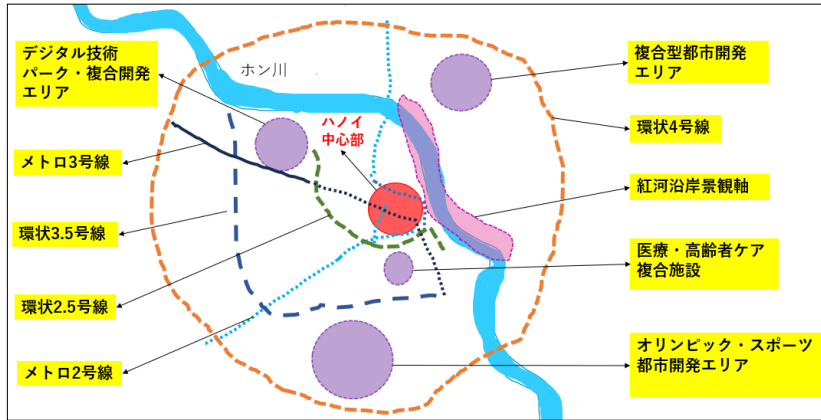
足利銀行バンコク駐在員事務所
浅野 功貴

アセアントピック（ベトナム）

～ハノイ市における都市開発プロジェクトの現況および日系企業への影響について～

- 昨今ハノイ市では、交通インフラの整備、新都市開発など都市再編の動きが急速に進んでいます。
- 本レポートでは、ハノイ市の都市開発各プロジェクトが近年本格的に動き出している背景および日系企業への影響について整理します。

【図1】ハノイ都市開発の主要プロジェクト（概念図）



【写真】メトロ3号線（地下区間）施工風景



図1（出所）現地各報道を基に筆者作成

写真（出所）筆者撮影

都市開発プロジェクトの状況

現在、ハノイ市では約 1,400 件のプロジェクトを対象に用地収用が進められており、交通インフラや新都市開発など幅広い分野で都市再編の動きが活発化しています。

その中には 27 件の大規模・重点プロジェクトが含まれており、前例のない規模でインフラの再編が進められています。代表例として、環状道路の建設、都市鉄道（メトロ）網の拡充、紅河沿岸開発などが挙げられます（図1）。

都市開発加速の背景

① 都市化の進展

ハノイ市の人口は2045年までに約 1,460 万人（2026 年現在：約 870 万人）へ急増すると予想されています。ハノイ市内への急速な人口流入に伴い、主要道路の交通渋滞や排気ガスによる大気汚染など、都市課題が深刻化するとされており、ベトナム政府は都市開発プロジェクトを近年急速に進めています。

② 経済成長・投資誘致に向けた基盤整備

ベトナム政府は高い経済成長率の持続を目指しており、ハノイ市においても 2026～2030 年にかけて、GRDP（地域内総生産）年平均 11% の成長目標を掲げています。その実現に向け、投資環境の改善や外資企業誘致の強化を最重要課題としており、インフラや生活環境の整備を拡大させています。

③ 都市開発方針の明確化

2011 年承認の「ハノイ首都建設マスタープラン」に続き、2024 年には多極・多中心型都市構造への転換やインフラ整備を掲げる「ハノイ首都一般計画調整（2045 年・2065 年ビジョン）」が首相により承認されました。

また、2026 年施行の改正首都法により、ハノイ市の都市開発に関する権限が強化されたことに伴い、意思決定の迅速化を通じインフラ整備のスピードが更に加速すると予想されています。

日系企業への影響

短期的には、建設工事による交通渋滞の深刻化や物流ルート変更など、事業活動への影響が懸念されます。

一方、長期的には、交通インフラ改善による物流コストの低減や、新たな商業エリア形成に伴う投資機会の拡大等、新規市場開拓の好機になるとみられています。特に製造・物流業では、環状 4 号線等の整備により港湾へのアクセスが大幅に改善され、リードタイムの短縮やサプライチェーンの効率化が期待できます。

今後の展望

今後ハノイ市では、インフラ整備が急速に進められることにより、都市景観や生活環境等が大きく改善される見込みです。また、都市機能の向上に伴い、ベトナム国内外からの投資誘致を通じた経済成長の更なる促進が期待されています。

常陽銀行 ハノイ駐在員事務所
グエン・ティ・トゥイ

アセアン駐在員コラム



～国際物流の拠点シンガポール港（シンガポール）～

シンガポール港は、アジア・ヨーロッパ・中東を結ぶ世界有数の国際ハブ港であり、世界中の貨物船が集まる物流の要衝です。年間のコンテナ取扱量は約4,000万TEU超と世界トップクラスを誇り、観光名所でもあるマリーナベイ・サンズの展望台からは、多数のコンテナ船を一望でき、その規模の大きさを実感できます。最新の自動化設備やデジタル技術を活用することで、高い物流効率を実現しており、現在も新港の整備が進められるなど、さらなる処理能力の向上が図られています。一方で、近年は中東情勢の悪化に伴う航路変更や船舶の遅延などが世界の海上物流に影響を与えており、シンガポール港でも一時的な混雑やスケジュールの乱れが生じています。世界経済を支える重要な港であるだけに、中東情勢が早期に安定し、円滑な国際物流が回復することを期待しています。



常陽銀行シンガポール駐在員事務所
現地スタッフ 関 順



～タイの伝統菓子を取り入れたマカロン「SOURI」（タイ）～

近年タイで注目を集めているのが、インスタグラムで1,400万人以上のフォロワーを持つ人気俳優ウィン・メータウィンが手掛けるマカロンブランド「SOURI（スーリー）」です。クリームがたっぷりと詰まった「Fatcaron」や、各地域の名物を取り入れた限定フレーバー戦略で人気を博し、昨年は地方都市への店舗展開を進めました。2025年12月には、初の路面店をオープンしました。同店は「Night Café Culture」をコンセプトに掲げ、夜間にデザートを楽しみながらの写真撮影やSNS投稿ができる空間となっています。また、マンゴースティッキーライスやルークチュップなど、タイの伝統菓子を取り入れた同店限定、全9種類のフレーバーを楽しむことができます。タイを訪れる際には、ぜひ SOURI ならではのマカロンを楽しんでみてはいかがでしょうか。



足利銀行バンコク駐在員事務所
現地スタッフ
ウパラパン・ティティチャヤー



～ 改名 50 周年、活気に沸くホーチミン市（ベトナム）～

1976年7月2日、「サイゴン・ザーディン市」は、ベトナム独立の英雄である故ホー・チ・ミン主席の名を冠し、現在の「ホーチミン市」へ改名されました。この改名から50周年を記念する式典が7月2日に統一会堂で開催され、国家指導者らも多数出席しました。

また、ホーチミン市内では改名50周年を記念して、多彩な祝賀イベントが開催されました。市人民委員会庁舎での大規模な3Dマッピングショーや、市内16ヵ所での祝賀花火の一斉打ち上げ、街の発展の歩みを振り返る展示会が催されたほか、記念書籍の出版などが行われました。会場周辺は多くの市民や観光客で埋め尽くされ、現在のベトナム経済を牽引する同市の活気とエネルギーを肌で感じるイベントになりました。



常陽銀行ホーチミントレーニー
福島 昌紀

アセアン各国ニュース

〈経済関係NEWS〉

シンガポール



- (7/14) 投資委の認可額、1～6月は21%増
(7/15) 4～6月のGDP成長率5.7%、AI需要増が下支え、下期も好調予想

マレーシア



- (7/10) 政策金利、6会合連続据え置きの2.75%
(7/17) 4月～6月経済成長率、5.8%に加速

タイ



- (7/7) 6月CPI、前年比2.4%上昇、非食品の伸び鈍化
(7/13) IMF、タイの26年成長率1.9%に上方修正

インドネシア



- (7/2) 貿易収支、6年ぶり赤字に 5月、燃料・原料高で輸入額増
(7/13) 26年の成長率予測5%で据え置き

フィリピン



- (7/8) 2026年経済成長3.5%～4.5%予測、政府が下方修正
(7/14) 投資委の認可額、1～6月は21%増

ベトナム



- (7/7) 6月の外国人旅行者、前年同月比14.7%増の168万人
(7/21) 26年実質GDP成長率9.5%に上方修正、スタンチャート

〈その他NEWS〉

シンガポール



- (7/2) 若年層で独身者の割合拡大、30台男性で顕著、少子化加速
(7/8) 富裕層の生活費、4年連続世界1位

マレーシア



- (7/3) プロトン上半期販売は10万台超、15年ぶり最高
(7/15) 中小企業景況感、4月～6月はわずかに回復

タイ



- (7/10) 今年の鶏肉輸出13%減、20年ぶり縮小見通し
(7/16) 上半期のEVシェア28%、チェリー猛追、BYD独走揺らぐ

インドネシア



- (7/8) 6月外貨準備高、半年ぶり回復も低水準
(7/16) 5月の対外債務5%増、過去最高を更新

フィリピン



- (7/8) 5月の失業率4.8%、4ヵ月ぶり上昇
(7/10) アマゾン、比で50億ドルの長期投資計画

ベトナム



- (7/15) ロンタイン空港、12月1日に商業運航開始へ
(7/17) トヨタ上半期販売、22%増の3.7万台

MEBUKI の海外ネットワーク

めぶきフィナンシャルグループ

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。
常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地 上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
☎ 86-21-6209-0258

常陽銀行
上海代表处
THE JOYO BANK, LTD.

常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地 5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Cua Nam Ward, Hanoi, Vietnam
☎ 84-24-3218-1668

THE JOYO BANK, LTD.
HANOI REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地 10 Collyer Quay, #09-07A,
Ocean Financial Centre,
Singapore, 049315
☎ 65-6225-6543

THE JOYO BANK, LTD.
SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE

足利銀行 香港駐在員事務所

所在地 Suite 1601, 16th Floor, Tower 2,
The Gateway, Harbour City,
Kowloon, Hong Kong
☎ 852-2251-9475

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
HONG KONG REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地 1270 Avenue of the Americas,
Suite#555, New York, NY 10020
☎ 1-917-388-2400

THE JOYO BANK, LTD.
NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE

足利銀行 バンコク駐在員事務所

所在地 689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
☎ 66-2-261-2852

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
BANGKOK REPRESENTATIVE OFFICE

主な提供先	常陽銀行	足利銀行	提供先の主な業務内容
● 日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度情報の提供
● 国際協力銀行 (JBIC)	●	●	海外展開支援融資の提供
● 日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出入を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
● 中小企業基盤整備機構	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 損害保険ジャパン	●	●	
● 三井住友海上火災保険	●	●	
● セコム	●	●	海外での安全システム・防犯機器販売の提供、海外セキュリティサービスの提供
● 総合警備保障	●	●	

国・地域	主な提供先	常陽銀行	足利銀行	提供先の主な業務内容
東アジア	中国 (中国)	●	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	台湾 (中国)	●	●	台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	中国銀行 (中国)	●	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
東南アジア	タイ	●	●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インドネシア	●	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インドネシア	●	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
南アジア	インド	●	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インド	●	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インド	●	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
中南米	メキシコ	●	●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	メキシコ	●	●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	メキシコ	●	●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供

Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

足利銀行市場国際部